

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 23 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24380125

研究課題名(和文)内発的農村発展戦略に関する日英比較

研究課題名(英文)A comparative study on endogenous rural development strategy between Japan and UK

研究代表者

小田切 徳美 (ODAGIRI, Tokumi)

明治大学・農学部・教授

研究者番号：10201998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円

研究成果の概要(和文)：内発的発展論は、農村再生の一般的理論と言われているが、近年では日英両国で、地域の実情に合わないという批判がある。本研究では、そのような議論を足がかりとし、その背景となった農村実態の解明とその日英比較を通じて、農村における内発的発展論を理論面や実践面で刷新し、新たな農村発展戦略を提示することを目的としている。そのような目的達成のため、「理論班」、「国内実態調査班」、「英国実態調査班」に分かれて研究活動を行った結果、内発的発展論の歴史的背景と実態的根拠が明瞭になると同時に、新たな時代に求められる課題が明らかにされた。これらの研究成果の全体像は著作として、2017年内の出版を予定している。

研究成果の概要(英文)：Endogenous development theory, which underpins many rural revitalisation schemes, has been criticised, as the local dynamics of rural areas both in Japan and UK evolve beyond the socio-spatial boundaries of the rural. This study aims to examine the rural realities that diverge from endogenous development theory and redirect rural development strategy and practices. Dialogue between theoretical review on the one hand and case studies in Japan and UK on the other, reveals historical contexts and causalities, as well as new challenges for effectively capturing today's ever-changing rurality. An edited book with research findings will be published in 2017.

研究分野：農業経済学

キーワード：農村地域 内発的発展 農村計画 日英比較 地域づくり 農村発展戦略

1. 研究開始当初の背景

「内発的発展論」は、農村再生の一般的理論として強い支持を得てきた。しかし、その議論については、日本、英国の両方で「地域の实情に合わない」という批判がある。英国においては、いわゆる「ネオ内発的発展論」が唱えられ、日本では、「共発的発展」「双発的発展」といった考え方がそれに該当する。いずれも、「内発」だけではなく外部の力の活用を提唱している点が特徴的である。

ただし、日英両国におけるそれぞれの議論は、農山村の実態や地域再生を支える行政の仕組みや政策の様相という背景があるものであり、研究レベルにおいては、両者の類似性のみでなく、背景的差違やその差異の意味を論じる必要がある。例えば、英国の場合には欧州統合の深化のインパクトがこうした新しい議論の背景にあることが想定され、日本では市町村合併の現実やいわゆる「限界集落化」の進行がなんらかの形で議論の形成に影響を与えていることが想起される。

いずれにせよ、これらの概念は、両国においても未成熟な概念であり、この新たな「内発的発展論」の明確化が、実践的のみならず学術的に求められている。

2. 研究の目的

本研究では、日英両国から起きた内発的発展論に対する批判、すなわち、地域の实情に合わないといった議論を足がかりとして、その背景となった農村実態（農村構造、行政システム）の解明と、その日英比較を通じて、農村における内発的発展論を理論面や実践面で刷新し、新たな農村発展戦略を明らかにすることを目的とした。

同時に、英国研究機関との共同研究、日本国内における農業経済学、地理学、社会学等の本格的学際研究により、「内発的発展論」のみならず農村研究の新しい形の確立も目指した。

3. 研究の方法

内発的発展論の理論形成・展開過程を文献等から明らかにする「理論班」、日本国内の内発的発展過程を実態調査により明らかにする「国内班」、比較対象となる英国農村を現地調査により明らかにする「英国班」に分かれて活動してきた。

「国内班」の具体的な事例分析地域としては、山形県、新潟県、島根県、山口県、大分県などである。これらの地域において、多角的な視点から、内発的発展論をめぐる議論と結び付けて、地域の活動の事例を分析し、必要に応じて新たな位置づけを与えた。

「英国班」においては、数回にわたるイングランドとスコットランドの農村実態調査により、行政レベルのみならず、地域レベルの地域再生活動に関する実態把握を行った。

これらの実態調査に加えて、「理論班」の成果も踏まえつつ、研究期間には、毎年数回

にわたる研究会を重ねてきた。

さらに英国からの研究者も招いて、ミニシンポジウムとでも言うべき研究会も開催し、日英双方の視点からの理論深化と、より正確な現状分析に努めた。特に、新たな要素として、EUの共通農業政策改革（2013年）以降の新たな農村政策の枠組みの中で、内発的発展論がどのような位置づいているのかという論点も明確化され、研究成果にも反映させている。

4. 研究成果

これまで議論されてきた内発的発展論の歴史的背景や実態的根拠が明らかになると同時に、新たな時代に求められる課題も明確になった。

それらの研究成果は、研究への参画者それぞれによって論文執筆や学会発表として成果を公表してきた。その上で研究成果の全体像は、2017年中に単行本として出版を予定している。以下、各パートの概要を示す（最終的な出版物とは構成や各パートのタイトルが多少異なる可能性もありうる）。

(1) 農村の内発的発展の位相

日本における内発的発展論は、1970年代に提起された「もうひとつの発展」に端を発する一連の思想と運動である。その系譜はひとつではなく、また、時代性を帯びて変容、展開してきた。ここでは、都市農村関係の変化と国土政策の展開とのふたつの軸に即してその位相の変化を検討し、今日の日本農村における内発的発展論の政策的位置づけを明らかにした。

英国の農村研究における都市農村関係の枠組みは、都市化にともなう農村の消失と社会的表象としての再構築、農村空間の商品化へと変化してきた。日本における農村も類似した経験を辿ってきたと考えられる。

具体的なその過程は、国土の中心・周辺構造の貫徹と、グローバリゼーションの深化による周辺化された地域の経済基盤の空洞化、行財政改革や町村合併による行政の広域化によるアノミー化によって説明できる。他方、国土政策は、均衡ある国土の発展を目指して効率主義と衡平主義とを交互に繰り返してきた。内発的発展論はその過程に即して展開してきたが、国土のグランドデザインにおいては、農村を独自の価値を有する新しい時代の生活空間（多自然居住地域）とし、農村とその内発的発展が国土政策上に位置づけられる画期となった。地域自主運営組織への注目や小さな拠点形成などの今日の農村の内発的発展に関する政策展開は、こうした農村と国土政策の位相上に位置づけることができるのである。

(2) 内発的発展と自己学習プロセス - 分野横断的検討 -

定住意志の形成が内発的発展にとっての

不可欠な原動力であり、その意志の形成は1つのプロセスとして把握できる。この視点から、他分野で蓄積されてきた研究の整理を通じて、内発的発展のプロセスのあり方を検討することが本パートの課題である。内発的発展にとって重要なのは、そこに自己学習プロセスが形成されているかどうかを鍵を握っているというのが結論となる。そのうえで次のような実践的な課題を指摘することができる。

地域の発展を人間の成長のように捉えるという視点に立てば、人間の成長と地域の成長を一体的に実現する方策が求められることになる。その出発点がアイデンティティの確立である。地域づくり基礎集団は実践共同体=学習共同体(自己教育組織)なのである。ただし、それは一朝一夕には実現しない。長期間にわたる「寄り添い型支援」を受けた自己学習の積み重ねが必要とされる。それは自ら能動的に動いて状況に応じて変化していくようなコミュニティの構築が求められているということでもある。また、こうした取り組みを進めて行く場合、外部支援者-再帰的な専門家である伴走者-の適切な介入が、地域振興のための取り組みと同時並行的に求められるというのが事例研究の示唆するところなのである。

(3)内発的発展論の限界と新展開

近年の日本における内発的発展論の展開は、欧州の「ネオ内発的発展論」、特にパートナーシップ型開発モデルの影響を強く受けている。マルチレベル・ガバナンスの複雑化が進む欧州では、流動化する不安定な社会にあって基盤となるべき「統合性」が求められてきた。しかし、既存の人や組織を結びつけるだけのパートナーシップ型モデルは、権力の非対称性を克服する民主的方法を実現できないばかりか、権力の非対称性をより強化するとの批判がある。

本パートでは、欧州のネオ内発的発展論の表層的な理解を超えて、その真意にある非常にラディカルな思考、二元論を否定し、モノが社会共同体や主体に接合していく有り様を探求する<ハイブリッド>な「主体論」と「場所論」を論じた。また、ハイブリッドな思考を補助線として、南方熊楠が構想した生命の曼荼羅にヒントを得て鶴見和子が提示した内発的発展論を再考し、それが有していた「存在論」におけるレンマ的思考に光を当てた。

具体的には、南方が多なる影響を受けた華嚴經の「事事無礙」の思惟パラダイムに沿って、二元論的世界における分節体系を超えた存在論(「すべての存在はプロセスである」)を示した。最後に、ハイブリッドな主体論、場所論、それを下支えするレンマ的方法こそ、不安定化する今日の世界で有効な内発的発展論・運動論となりうることを提案した。

(4)内発的地域づくりにおける住民の内発性醸成の方法とその効果

地域再生法(2005年4月)が施行されて以降、農村地域では内発的な地域づくりへの関心が一層の高まりをみせてきた。しかし、その実践現場に目を向けてみると、“住民の内発性をどのように醸成し、具体的な行動につなげていくか?”が実践的課題となって久しい。

本パートでは、島根県美郷町の青空サロン市場(農産物直売所)を事例として取り上げ、内発性醸成のメカニズムを解明し、その効果の捉え方を検討した。青空サロン市場では「出荷・売買」「学び」「情報交換」という3つの行動要素が確認でき、これらの行動要素が参加者の心理面にもたらす個人レベルでの影響として 楽しみ、意欲、自信が生まれていた。そして、それらは“住民間がお互いを認め合う、交友が深まる”という参加者間での相互理解につながっていた。

さらに、個人レベルでの相互理解を経て、集団レベルでは“住民を生き生きさせ、集落到連帯感をもたらす”という『心理的共振』と『連帯感』が参加者間に生まれていた。このようなプロセスを経て醸成された住民の内発性の効果の捉え方を、「潜在的地域活力」という概念を用いて考察した。

最後に、内発的地域づくりに携わる実務担当者を念頭に置きながら、住民の内発性醸成の「場」の創出に係る実践的要件として、「学習のための動機づけと目的設定」、「実践による成果の自己認識」、及び「対外的評価を受ける環境づくり」を提示した。

(5)内発的発展における地域サポート人材の可能性 - 新潟県中越地域の現場から -

本パートでは、地域サポート人材が関わりを持つようになった農山村地域において、地域住民の主体性がどのように変化しうるのであるのか、そこにおける内発性の実相を捉え、内発的発展における外部人材、とりわけ地域サポート人材の可能性を考察した。

事例としては、平成の大合併前から過疎化に対する強い危機感を契機として25年にわたり「じょんのび構想」を掲げて地域づくり活動を進め、中越地震後には、地域サポート人材を受け入れることで集落が新たな様相を見せ始めている、新潟県中越地域の柏崎市高柳町荻ノ島集落に設定した。

荻ノ島集落における近年の外部人材と地域住民との関わりから、観光客 交流者 サポーター 地域サポート人材へ、とそのステージが次第に組み上がっている様相が分析結果を通して明らかになった。このようにして、多様な外部人材の厚みを持って、地域力を強めていくプロセスこそ、移住者を導く道筋をつけることにもなっており、まさに「新しい内発的発展」の萌芽的な局面を示している。

ると言える。そうだとすれば、地域サポート人材の「数」を増やすことばかりに躍起とならず、地域サポート人材を受け入れながらも、外部人材の関わりステージ全体の「質」を高めていくことが肝要である点が明らかにされた。

(6)地域運営組織の内発性と持続可能性

本パートでは、地域運営組織（Region Management Organization；RMO）が抱えている課題とその要因を明らかにし、解決のためのヒントを現場の取り組みから検討した。

まず総務省の全国データ、および大分県宇佐市のアンケート調査の分析から、多くのRMOでは人材の確保や組織運営の困難性という課題を抱えていることがわかった。その理由は人口減少や高齢化による母数の減少というよりも、掘り起こし、動機付けを行い、積極的参加を促す仕組みが十分でないことが要因だった。そしてその課題は、行政が積極的に関与している組織ほど深刻となっていた。行政が積極的に支援することで、多くの地域にRMOが設立された一方で、人材や組織運営についての支援が十分とは言えず、一部のリーダーに負担が集中していることが浮き彫りとなった。

その課題の解決策については、山形県川西町の「NPO法人きらりよしじまネットワーク」と町役場の取り組みから考えた。まず行政には、地域とのコミュニケーションを密にし、公民館との連携や人件費の確保、スキルアップを重視した研修プログラムの導入など、地域の状況やペースに合わせたサポートの充実が期待される。地域側には、ディレクター、プロデューサー等、必要な人材像を明確にした上で、インターン制度の導入やインセンティブの付与等の人材確保・育成の仕組みの構築が求められる。

(7)内発的発展と農村政策 - 中山間直接支払制度を中心に -

2000年度から日本において実施されている中山間直接支払制度は、一部では制度に基づく活動に取り組むことの困難さも指摘されているが、基本的には、現場からも高い評価を受けている政策であると言える。

もともとは、用途が定まった補助金ではなく、法指定や農地の傾斜の条件、さらには原則として5年間の農地管理を持続するといった条件を満たせば、交付金として農業者の所得になるという仕組みである。

ただし、制度設計の上で、原則として参加する農業者同士による「集落協定」を位置づけ、かつ交付金の半分以上を「共同取組活動」に使用するように指導し、また「集落マスタープラン」の作成を必須とすることによって、地域の主体的な活動を促進する役割を果たしてきた。このような点から、内発的な農村の地域づくりという視点と結びつく。ただし、途中で上記のように交付金の半分以上を「共

同取組活動」に使用という農林水産省の方針が変化し、制度の位置づけに変化が見られるという事態も発生している。

本パートでは、制度の導入経緯や仕組みを概観し、改めて制度がどのような観点から「内発的発展」という視点と結びつくのかを整理した。その上で、そのような視点から見た場合に、制度の変遷がもたらした課題や問題点を明らかにした。加えて、農業センサスデータなどを用いながら、農業集落レベルでの制度への取り組みと、集落活動の関係性について分析し、制度への取り組みが内発的な地域づくりを促しているという側面と、一方で活動の方向性に差異が生じているということも明らかにし、背景について考察した。

(8)スコットランド・ハイランド農村における「ボトムアップ型」地域づくりの新展開

本パートは、スコットランド北部に位置するハイランドにおける新しい農村地域づくりの実態を明らかにすることで、内発的農村発展戦略の日英比較を行うために論点を提示することを目的とした。

ハイランドにおけるLEADER事業の受容の実態や2003年の土地改革法の施行を契機に進んだクロフトの土地の買い取り（買い戻し）運動は、一つにコミュニティの再構築を目指した取り組みであった。とくに後者は、「ハイランド・クリアランス」によって、土地を奪われることになった問題の歴史的な背景と、農地管理の粗放化と都市的施設の立地が進むことでルーラル・ジェントリフィケーション問題を生じさせているという問題の地域的な背景とのなかで進み始めており、地域問題の発現が新たな地域の動きにつながっている。

ハイランドの人口は、イングランド等からの流入を通して増加傾向にある。このような新住民がもつ経験や人的な関係性は、地域づくりの進展に役割を果たしている。また、多様な外部資金が、住民参画による地域づくりを支えている。プロジェクトに対する助成は、複数年にわたって支給されるものが多い点にも特徴がある。外部の人材や資金を活用しながら地域ガバナンスを担っている住民の姿は、自らの地域を自らの手で市民社会を築こうとしてきた歴史的伝統に生きる住民の姿そのものであった。

(9)英国の農村コミュニティと地域再生 - コミュニティ・パブを通じた実践 -

我が国で農村での人口減少が問題となっているのは対照的に、英国では大都市部での人口減少と農村地域の人口増加が起きている。本パートでは、英国農村におけるコミュニティの希薄化と生活関連サービスの消滅の危機に、住民自らが、たぐいまれな企画調整力と実行力をもって立ち向かった実践事例を取り上げることにより、今後の内発的な農村発展の進め方と農村コミュニティ

のあり方を考察することとした。

事例として取り上げたのは、英国、北西イングランドのエンナーデイルという小さな村の取り組みである。この村では、英国においては基礎的な生活関連サービスの一つともいえるパブを、住民自らの手で復活させた。さらに、パブの再生だけに留まらず、コミュニティセンターの開設にまで至り、まさに内発的な地域再生活動として展開させている実態を明らかにした。

また、この活動展開の要点として、綿密なビジョン、事業計画、制度設計、情報共有、内外の資源の連結活用、住民リーダーの調整能力、事務処理能力、社会経済的条件としての上位中流階級の移住とツーリズム需要、があることが考察された。一方、本事例は、地域住民が主体となりながらも、内外のアクターの連携によって進められるというネオ内発的発展論的な側面をもつものの、アクターの多様化の中で、地域は構造的なジレンマを抱えており、その解決が課題であることを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計84件)

小田切 徳美、「田園回帰」の実相、KEIO SFC JOURNAL、査読無、Vol.16、No.2、2017、pp.10-22

中島 正裕、中山間地域における農地保全戦略に関する一考察 - 事例分析に基づいた内発的農地保全という試論の展開 -、農業農村工学会論文集、査読有、No.304、2017、pp.1_63-I_75

中塚 雅也、小田切 徳美、大学地域連携の実態と課題、農村計画学会誌、査読無、Vol.35、No.1、2016、pp.6-11

宮地 忠幸、日本の農村における地域づくりの新たな潮流、国土館大学人文学会紀要、査読無、No.6、2016、pp.171-178

安藤 光義、農村再考 - 英国の農村政策が忘れていたものは何か -、のびゆく農業、査読無、No.1022-1023、2015、pp.1-56

山浦 洋一、中山間地域の農業公社による集落支援の可能性 - 定点観測 3-1、農業研究、査読無、Vol.28、2015、pp.269-291

小田切 徳美、農村政策の展開と到達点 - 農政・国土政策は何を目指しているのか、食農資源経済論集、査読有、Vol.66、No.1、2015、pp.1-11

安藤 光義、労働政権下の英国の農村政策の展開と特徴、北海道農業、査読無、No.40、2015、pp.20-31

山浦 洋一、中山間地域における集落営農法人の現状と展望、農業研究、査読無、Vol.27、2014、pp.339-364

安藤 光義、イギリスにおける農村政策の形成と展開、日本農業年報、査読無、Vol.60、2014、pp.155-175

宮地 忠幸、山村農業の変容とその存立要因、国土館大学人文学、査読無、No.4、2014、pp.69-86

安藤 光義、ルーラルブルーフィングとは何か、のびゆく農業、査読無、No.1013、2013、pp.1-34

図司 直也、地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討、農村計画学会誌、査読無、Vol.32、No.3、2013、pp.350-353

Luke Dille、Masahiro Nakajima、Masaya Nakatsuka、Community Pubs: Factors and Issues、農村計画学会誌、査読無、Vol.32、No.3、2013、pp.374-379

中川 秀一、宮地 忠幸、高柳 長直、日本における内発的発展論と農村分野の課題 - その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて -、農村計画学会誌、査読無、Vol.32、No.3、2013、pp.380-383

小田切 徳美、地域づくりと地域サポート人材：農山村における内発的発展論の具体化、農村計画学会誌、査読無、Vol.32、No.3、2013、pp.384-387

宮地 忠幸、高柳 長直、中川 秀一、農村の6次産業化 - 期待と論点 -、地理、査読無、Vol.59、No.3、2013、pp.16-23

小田切 徳美、日本における農村地域政策の新展開、農林業問題研究、査読無、Vol.49、No.3、2013、pp.463-472

〔学会発表〕(計61件)

中島 正裕、農村での内発性は如何に生み出されるか、「農山漁村「地域経営」の推進に係る評価・提言」研究会、2017年02月22日、弘前大学(青森県弘前市)

中塚 雅也、地域連携における実践・教育・研究、地域農林経済学会、2016年10月29日、近畿大学(大阪府東大阪市)

橋口 卓也、The direct payment to famers in the hilly and mountainous areas in JAPAN、The 3rd World Meeting on Terraced Landscapes、2016年10月10日、トレント市(イタリア)

中島 正裕、二上 拓真、内発的発展における「場」のマネジメントに関する研究 - 島根県邑智郡美郷町を事例として -、農業農村工学会、2015年9月2日、岡山大学(岡山県岡山市)

山浦 洋一、中山間地域におけるくらしの再構築と農業の連携 - 大分県を事例に -、日本協同組合学会、2015年5月16日、日本大学生物資源科学部(神奈川県藤沢市)

安藤 光義、労働党政権下の英国の農村政策の展開と特徴、北海道農業研究会、2014年12月20日、北海道大学(北海道札幌市)

高柳 長直、地域ブランドと地理的表示、東京学芸大学地理学会、2014年6月15日、東京学芸大学(東京都小金井市)

小田切 徳美、日本における農村地域政策の新展開、地域農林業経済学会大会、2013年10月19日、岡山大学(岡山県岡山市)

中島 正裕、高山 弓美、高齢世代による内発的地域づくりを支援するワークショップ手法の提案 - 長野県富士見町御射山神戸地区を事例として -、農村計画学会大会、2013年04月06日、東京大学(東京都文京区)

〔図書〕(計33件)

山浦 洋一、小田切 徳美、筑波書房、地域運営組織の課題と模索、2017、62

大森 彌、小田切 徳美、藤山 浩 他、世界の田園回帰、農山漁村文化協会、257

橋口 卓也、小田切 徳美、筑波書房、中山間直接支払制度と農山村再生、2016、62

小田切 徳美、筒井 一伸 他、田園回帰の過去・現在・未来 - 移住者と創る新しい農山村、農山漁村文化協会、223

小田切 徳美、岩波書店、農山村は消滅しない、2014、240

小田切 徳美 他、岩波書店、農山村再生に挑む、2013、252

関司 直也、小田切 徳美、筑波書房、地域サポート人材による農山村再生、2014、62

中塚 雅也、内平 隆之、小田切 徳美、筑波書房、大学・大学生と農山村再生、2014、62

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田切 徳美 (ODAGIRI, Tokumi)

明治大学・農学部・教授
研究者番号: 10201998

(2) 研究分担者

中川 秀一 (NAKAGAWA, Syuichi)
明治大学・商学部・教授
研究者番号: 00298415

橋口 卓也 (HASHIGUCHI, Takuya)
明治大学・農学部・准教授
研究者番号: 40282701

佐藤 真弓 (SATOU, Mayumi)
明治大学・研究・知財戦略機構・研究推進員(客員研究員)
研究者番号: 00445850

山浦 陽一 (YAMAURA, Youichi)
大分大学・経済学部・准教授
研究者番号: 20462260

宮地 忠幸 (MIYACHI, Tadayuki)
国土館大学・文学部・准教授
研究者番号: 40339354

関司 直也 (ZUSHI, Naoya)
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号: 60442563

安藤 光義 (ANDOU, Mitsuyoshi)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号: 40261747

中塚 雅也 (NAKATSUKA, Masaya)
神戸大学・大学院農学研究科・准教授
研究者番号: 40432562

高柳 長直 (TAKAYANAGI, Nagatada)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号: 60226933

神代 英昭 (JINDAI, Hideaki)
宇都宮大学・農学部・准教授
研究者番号: 60431699

中島 正裕 (NAKAJIMA, Masahiro)
東京農工大学・連合農学研究科・准教授
研究者番号: 80436675

(3) 研究協力者

槇平 龍宏 (MAKIDAIRA, Tatsuhiro)
重藤 さわ子 (SHIGETO, Sawako)
Luke DILLEY
Kayo MURAKAMI WOOD
Heuishil CHANG